

2025年中期経営計画の進捗

～下期の環境変化への対応～

株式会社フジクラ

取締役社長CEO 岡田 直樹

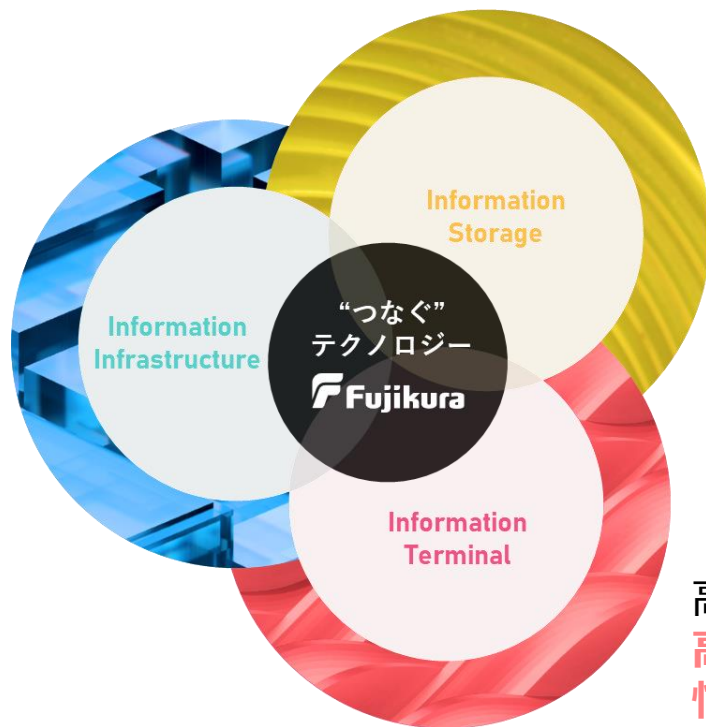
2023年11月8日

1. 中期経営計画と外部環境の変化

2025年中期経営計画 核心的事業領域

情報インフラ

革新的な光技術をベースとした光配線ソリューションと将来の高速無線通信技術によって、高度情報化社会実現のためのインフラ基盤の構築に貢献。



情報ストレージ

ユニークな電子部品技術や超高密度光配線技術で、膨大な情報をストレージするデータセンタの構築に貢献。

情報端末

高精細な電子部品や配線・実装技術で、高速大容量かつ高機能な情報端末の進化に貢献。次世代車も情報端末と捉える。

情報インフラ・情報ストレージ・情報端末の“つなぐ”テクノロジーで、「技術のフジクラ」による顧客価値創造と社会貢献を目指す。

【Beyond2025】 持続可能な社会の実現に向けて

SDGsに向けた取り組みの一つである「カーボンニュートラル」は、
新たなビジネス創出の好機となる。

超電導線材



核融合技術の発展に寄与し、
エネルギー問題の解決に貢献

ファイバレーザ



他加工方式よりエネルギー効率が
高く、環境負荷低減に寄与

EV

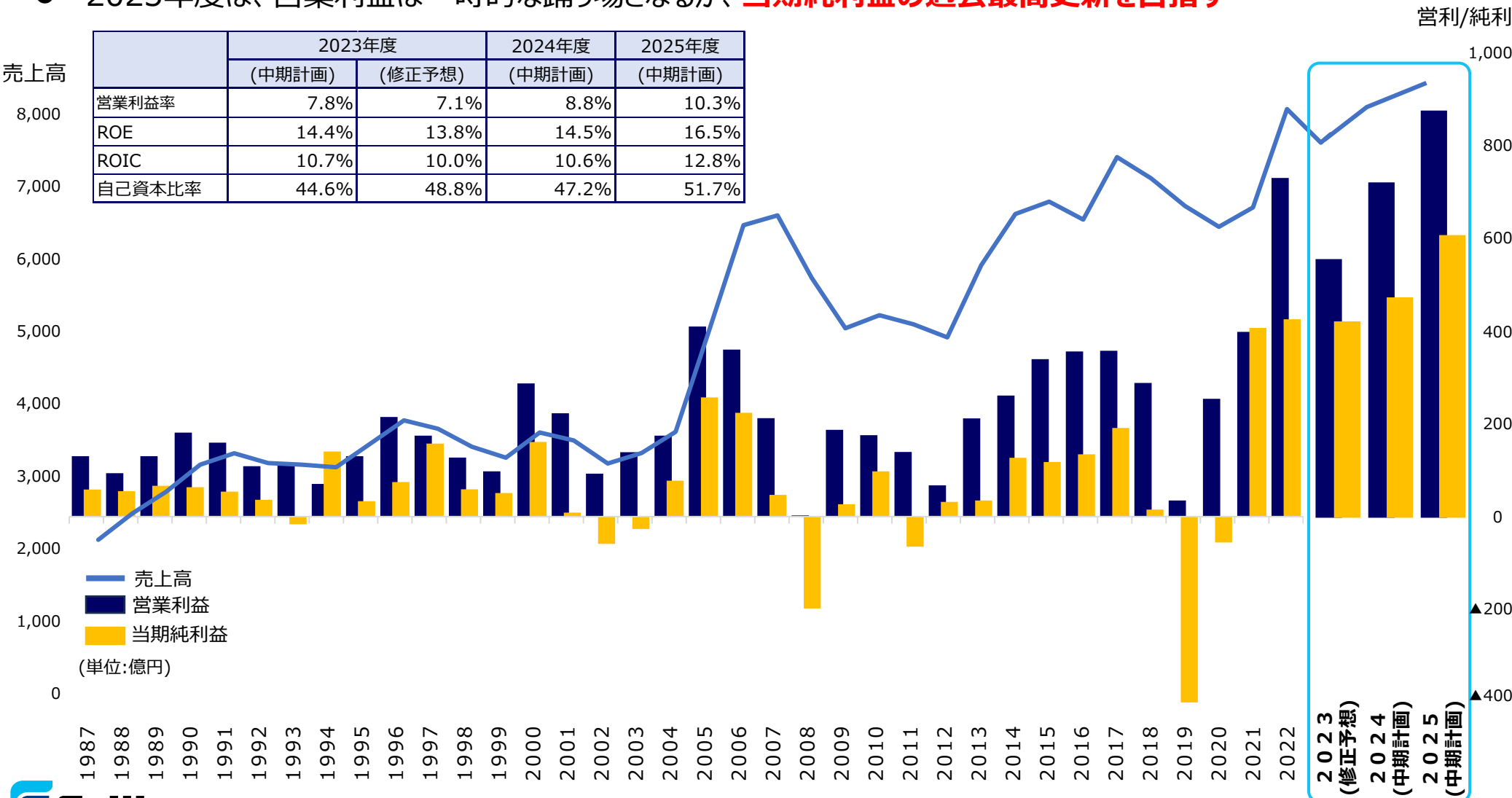


超高速充電技術で
EVの普及促進に貢献

2025年中期経営計画：業績推移

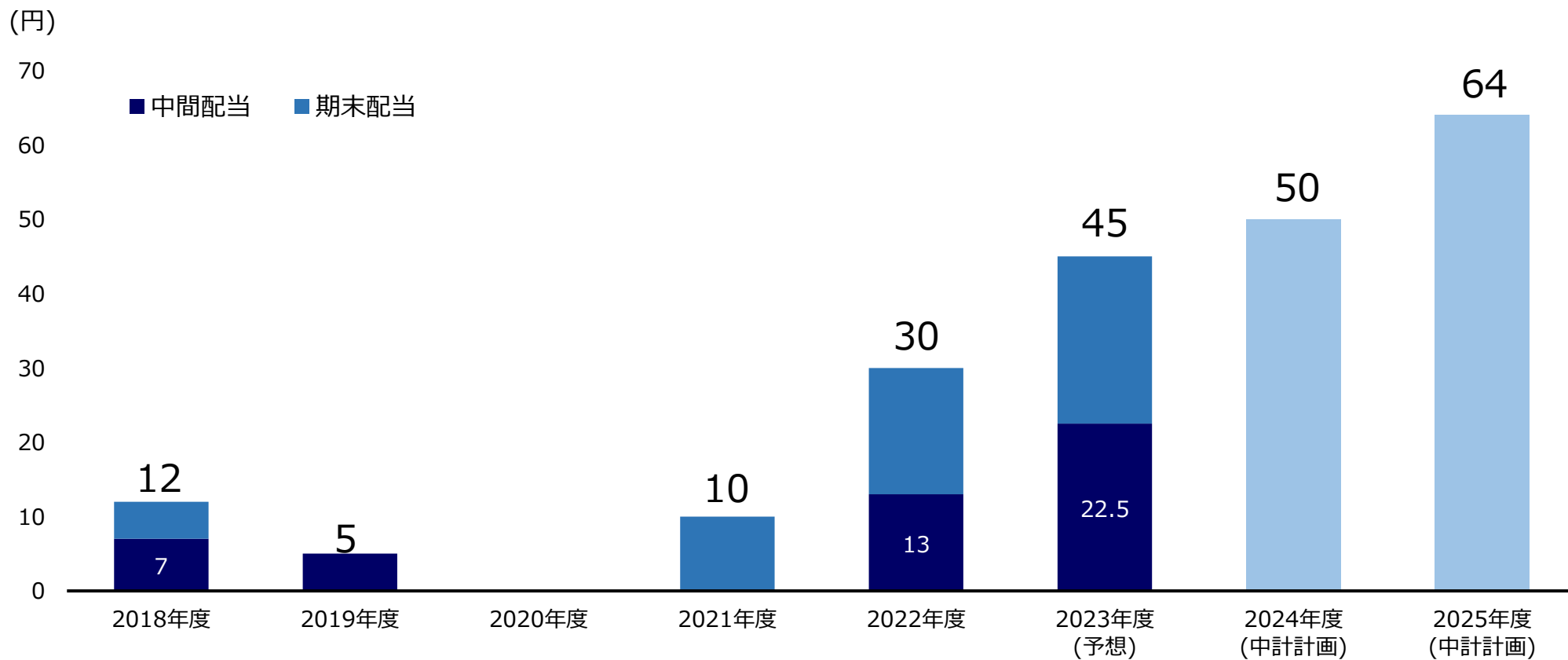
- 事業再生フェーズを経て、**収益力は向上**。
- 2023年度は、営業利益は一時的な踊り場となるが、**当期純利益の過去最高更新を目指す**

	2023年度		2024年度	2025年度
	(中期計画)	(修正予想)	(中期計画)	(中期計画)
営業利益率	7.8%	7.1%	8.8%	10.3%
ROE	14.4%	13.8%	14.5%	16.5%
ROIC	10.7%	10.0%	10.6%	12.8%
自己資本比率	44.6%	48.8%	47.2%	51.7%



2025年中期経営計画：株主還元

- 財務健全性の確保と成長投資のバランスを図り、**配当性向30%を担保**。2023年度計画の達成により、年間配当金は過去最高となる見込み



外部環境に対する認識

情報インフラ



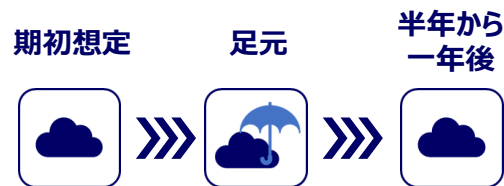
欧米テレコム

BABAをにらんだ投資先送り、金利上昇を背景とした投資先送りがあるものの、将来的には、ブロードバンド投資需要増を見込む



北米送電向け

送電網張替え需要堅調



スマホ/タブレット/PC向け

一部の製品で競争激化



ウェアラブル/ドローンなど

様々な産業でのデジタル化が進捗

情報ストレージ

HSDC向け

一時的な在庫調整があるも、生成AI拡大等による投資回復、需要増を見込む



自動車向け

自動車生産の回復、CASEへの取り組み加速



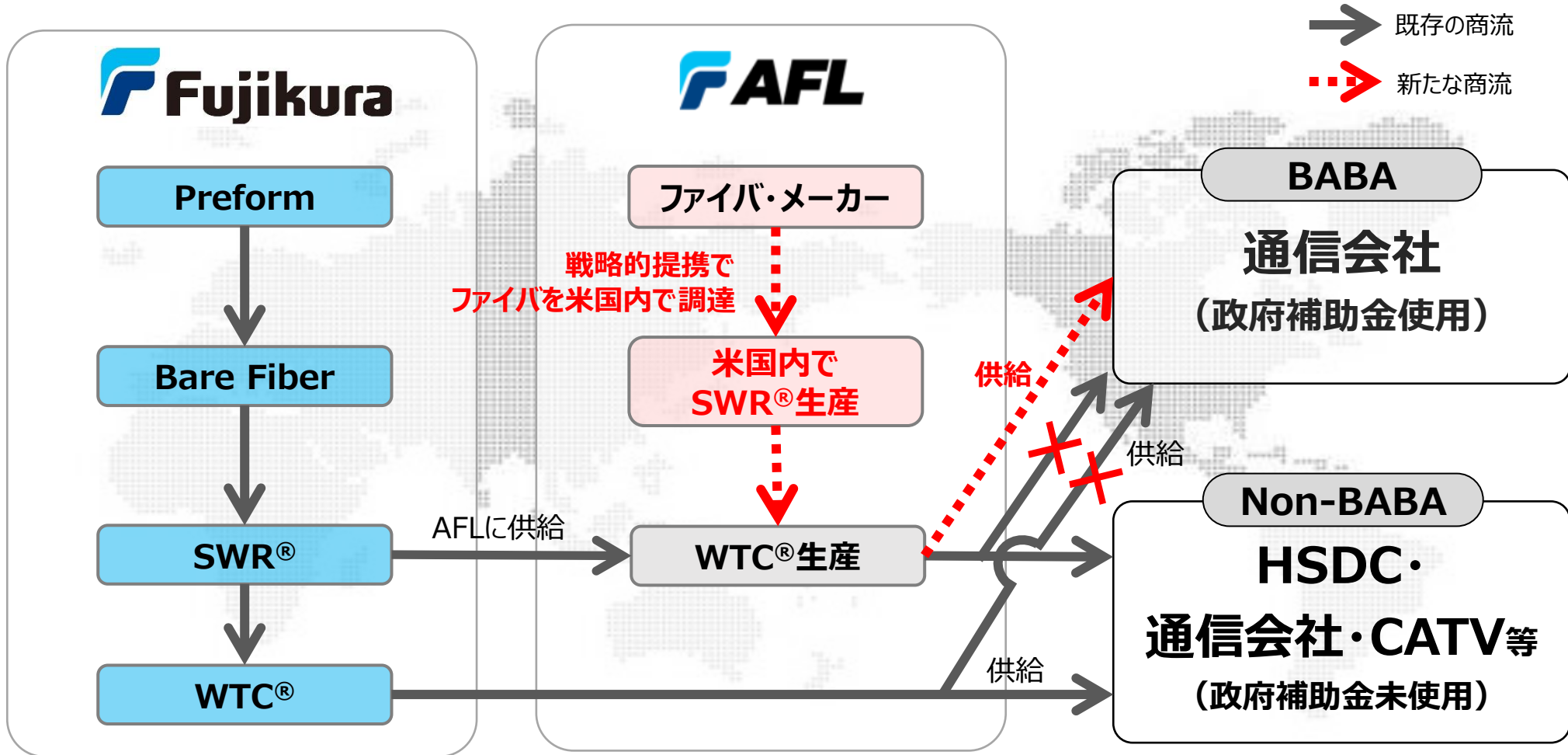
短期的な外部環境変化には生産体制の見直しなど、柔軟に対応しつつ、
将来、成長が見込まれる市場での需要を確実に取り込み、フジクラの持続的成長につなげる

2. 環境変化に対する取り組み



情報インフラ

BABA※対応として、米国内でのSWR®/WTC®製造を実現し、
2024年のBABAの運用開始後も、**超高密度多心光ケーブルの需要を取り込む**



※Build America Buy America Act.

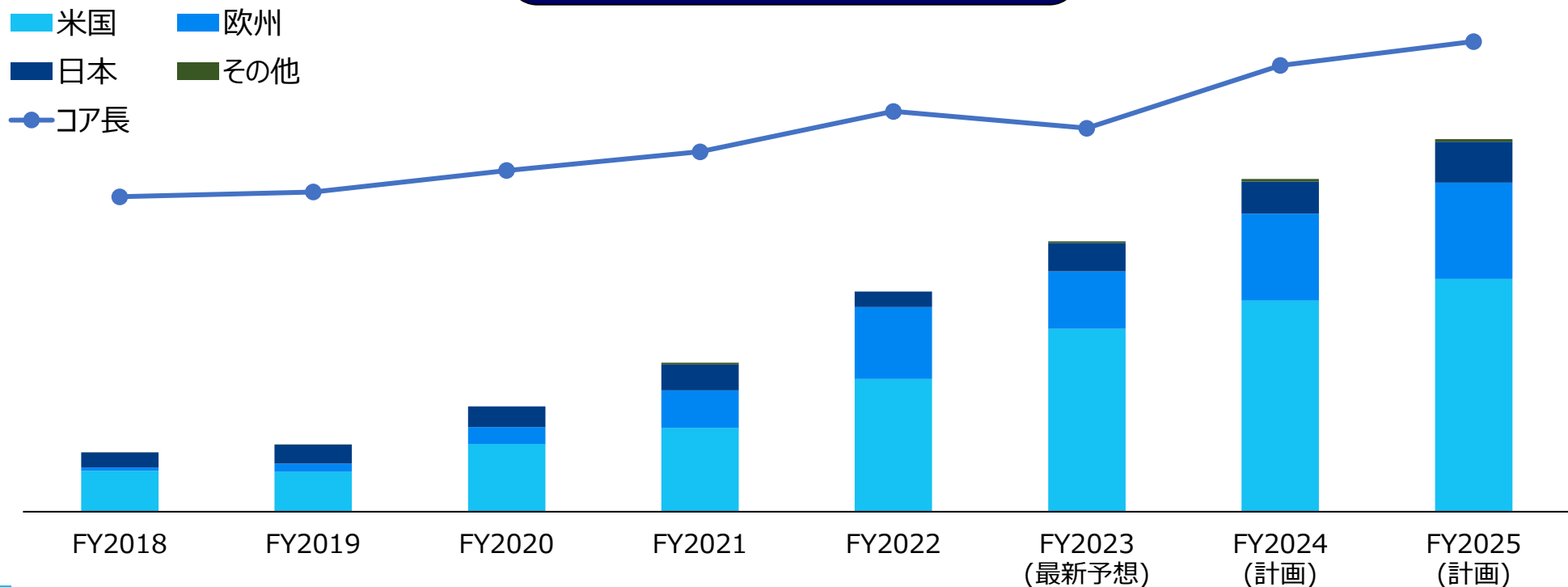


情報インフラ

米英での更なる展開を進めるとともに、中東・欧州・豪州での拡販に注力。
加えて、SWR[®]／WTC[®]に関して**当社が保有する多くの関連特許を活かした知財戦略を強化。**

10月23日、当社が開発した高密度多心光ファイバケーブルSWR[®]／WTC[®]に関する特許を侵害しているとして、Sterlite Technologies Ltd.が販売する高密度多心光ファイバケーブルの販売差し止めを求め、米国および英国で同社を提訴

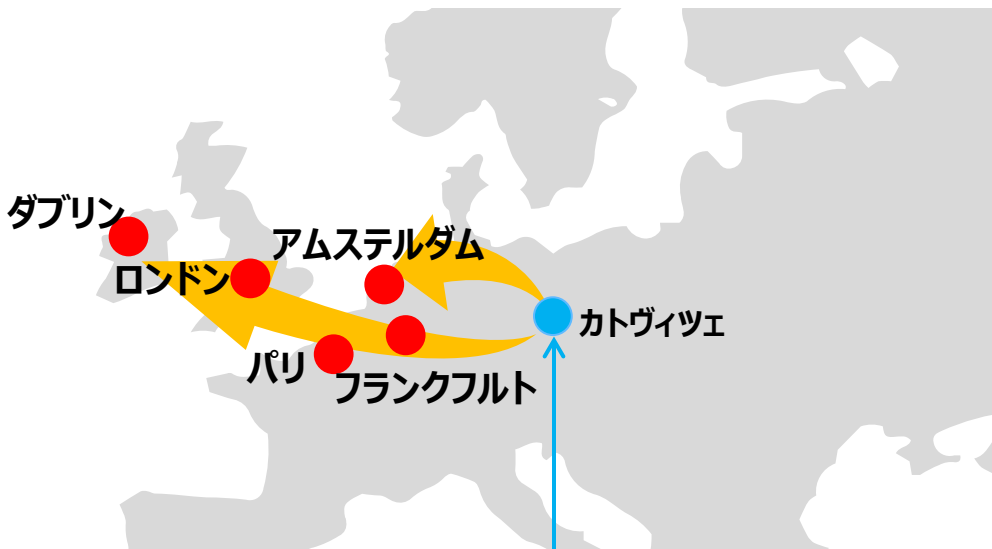
地域別 SWR[®]/WTC[®]売上推移





情報ストレージ

米国および欧州でのHSDC投資需要拡大を見据え、
光コンポーネントの生産体制を強化



AFL Telecommunications Poland

設立 : 2023年
拠点 : ポーランド カトヴィツェ
事業内容 : 光部品等の製造、販売
生産能力 : 今後2年間で8ラインを確保予定
人員体制 : 300人規模 (工場稼働開始後の予定人数)



AFL Telecommunications (Monterrey)

設立 : 1999年
拠点 : メキシコ モントレー (米テキサス国境まで車で2時間)
事業内容 : 光ケーブル、光部品等の製造
人員体制 : 3,000人超
2023年現在、さらなる生産能力強化に向けて、新たな工場を建設中
稼働開始後は、工場の敷地面積が倍増する予定



情報ストレージ

生成AIの普及等により、データ量の増加や半導体の性能向上を見据え、HDD／サーマル関連の新製品開発に注力

1 HDD用部品：多枚数化の実現

データ量の爆発的増加に伴い、大量保存が可能なHDDの需要増加に対して、精密加工・微細加工技術を生かしてHDDの多枚数化に貢献

2 サーマルソリューション：高性能熱ソリューションの開発

AIサーバに搭載されるCPU/GPUの性能向上、データ量の爆発的な増加に伴い、CPO*などの光インターフェイスモジュールの高速化やインバータの高出力化で半導体の消費電力(発熱量)が上昇。

「半導体の発熱」の課題を、スパコン「富岳」等で培った冷却技術で解決しHSDCのエネルギー効率向上に貢献

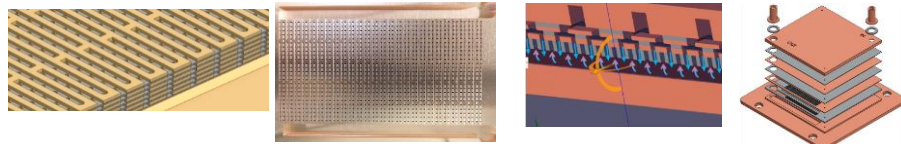
*CPO : Co Packaged Optics : 光学部品と半導体チップを同じパッケージ内に組み込みデータ転送速度の向上と電力消費の削減に対応する技術

事例紹介：アクチュエーターの開発



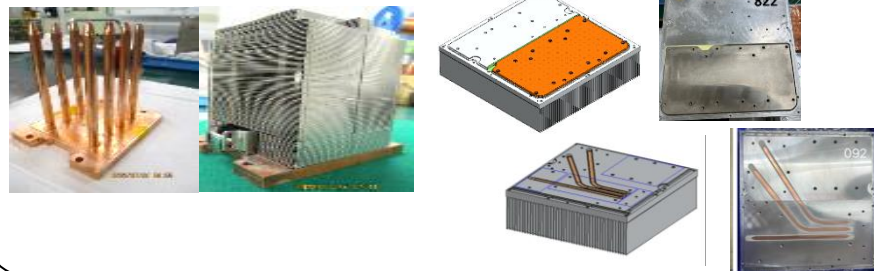
当社が取り組む高性能アクチュエーターは、磁気ディスクの多枚数化を実現する鍵

事例紹介：液冷：積層コールドプレート/二相流コールドプレート開発



3D ベーパーチャンバー開発

パワー半導体向けヒートパイプ / ベーパーチャンバー開発





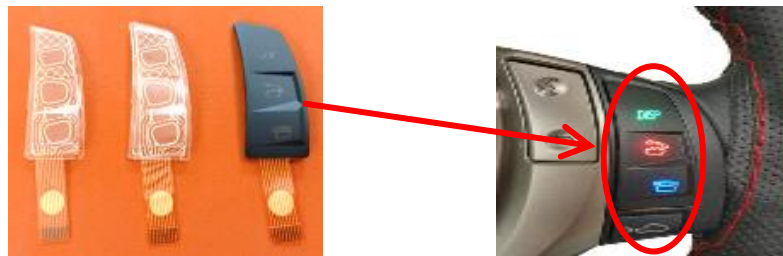
情報端末

CASEや、様々な業界でのデジタル化に対応すべく、高密度・高精細・多機能な製品開発を推進

1 メンブレン：立体配線の取り組み

湾曲から凹凸設計への自由度の高さで静電容量スイッチへの採用が拡大

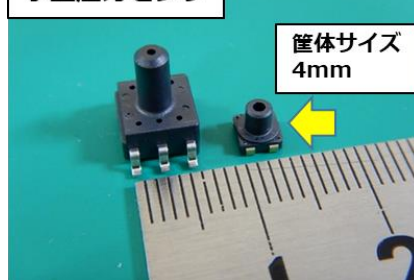
事例紹介：立体配線を、自動車のステアリングに活用



2 センサ：製品メニューの拡充

従来搭載できなかった製品への展開、センサの用途開発により、センサ事業を拡大

小型圧カセンサ



筐体サイズ
4mm



高精度
差圧センサ



高分解能
デジタル出力
圧カセンサ

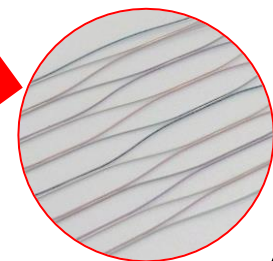
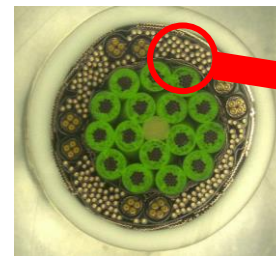
3 電子ワイヤ：医療市場の拡大

CMOSディスプレイ内視鏡の事業化。およびSWR技術を応用した極細同軸多心ケーブルの開発

取り組み紹介：

医療用SWR構造の極細同軸多芯ケーブル

CMOSイメージ
センサーモジュール



自動車事業の構造改革

- 外部環境変化に即した構造改革を実施
2023年度上期は、中国の蕪湖(ウーフー)工場の閉鎖を実施
- 北南米拠点は生産性改善が進み、採算は徐々に改善

CASE需要の取り込みに向けて、フジクラグループが保有する要素技術を活用し、自動車プラットフォームへの適用を検討。

自動車事業で培った顧客に対して、保有技術を軸に、EV関連製品を構想段階より提案中

Beyond2025に向けて

世界景気の先行き不透明感を背景とした既存ビジネスの変調を受け Beyond2025への取り組みを加速させる

超電導線材



- 当社のレアアース系高温超電導線材は、クリーンエネルギーとして期待される核融合炉の小型化を実現
- 2023年2月に、米国CFS社に納入後、引き合いが増加。加えて、核融合技術開発企業との共同研究を検討中

ファイバレーザ



- ファイバレーザの差別化戦略を推進
 - ✓ 国内最高出力20kWのマルチモードファイバレーザを上市
 - ✓ 半導体加工用パルスレーザの市場浸透
 - ✓ 高出力のシングルモードファイバレーザの開発 及び その用途開発(宇宙・半導体)

EV



- 150kWのCHAdeMO規格の超急速充電システムを、全国のディーラーやホテルに順次展開中
- 将来の海外展開を見据え、最大出力400kWにも対応可能な構造としており北米等でデファクトスタンダード化が進むNACS※仕様のコネクタ開発にも取り組む
- 複数の顧客と市場導入の検討や更なる共同開発を推進

※ NACS(North American Charging Standard) : EV自動車大手のテスラが独自に開発した充電規格

CEOのコミットメント

- “つなぐ”テクノロジーを通じ、「技術のフジクラ」として、顧客の価値創造と社会に貢献することが当社の「Purpose」であり存在価値である
- 事業環境の変化へ柔軟に対応し、中期計画達成を目指す
- 2025年以降に向けた取り組みも加速し、持続的な成長を実現する



注記：本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。